

經濟論叢

第三十三卷 第一號

- 迂回生産における資本構成……………岸本 誠 二 郎 1
- 東亜におけるメキシコドルをめぐる
角逐とその本質……………小野 一 一 郎 18
- 寡占と生産規模……………山 田 保 45
- 中国の東南アジア進出について……………伊 藤 幸 一 60
-

昭和三十四年一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

中国の東南アジア進出について

伊藤 幸一

一
昨春以来、中国の東南アジア進出についてやかましく論じられるようになり、また、それが、日をおって深刻な問題となつてきている。

それは、最近の中国の東南アジア進出によって、我が国の経済の見透しが急に悪くなつてきたからであらう。すなわち、我が国は、敗戦によって多大の賠償を背負い、しかも年々激増した労働人口や慢性的失業の存在ならびに土地への高い圧力に悩まされ、急速な経済の復活乃至は経済規模の拡大の必要にせまられ、増産をはかるとともに市場開拓に努めてきたのであるが、戦前における中国の如き大きな市場は鎖されて思うにまかせず、いきおい、賠償実施などからませて後進国たる東南アジア市場へとその手をのぼし、後進国の経済協力と言う形において広大な市場たる東南アジアへ進出してきたのである。ところ

が、最近に至つて、この我が国にとって重要な市場たる東南アジアへ、中国の製品が統々とあらわれるようになり、次第に我が国の輸出振興をさまたげるような気配を示しはじめ、やがてはこの重要な我が国の市場の縮少乃至は市場からの締出しをくうようなことになりはしないかと懸念され、貿易業界や輸出品を生産する諸企業家たちはもとより、政府自からも、これの対策を考えはじめに至つた。だが、この根本的な打開対策は、まだ得られない。従つて、この中国の東南アジア進出問題は、最近の景気後退とからんで日をおって深刻な問題となつてきたのである。

では、このように我が国の経済の見透しに深刻な影を投ずるものだと恐れられている中国の東南アジア進出と言うのは、一体、どのようなものであらうか。

だが、これを理解するまえに、最近、中国が進出してきたと言われる我が国にとって重要な東南アジア市場とは、どのよう

なものであるかを知っておく必要がある。

一概に東南アジア市場と言っても、東南アジアのなかには大小幾多の国々があつて、それぞれで事情が違つてゐる。従つて、その市場性においてもそれぞれ違つてゐる。だから、簡単にそれを述べることは難しく、誤解を招く恐れがある。だが、大体共通して言えることは、豊富な資源をもつておりながら、まだ未開発の部分が多く、そこに住む原住民の三分の二が農業に従事し、低い生活水準にとどめられてゐるが、最近では民族独立を要求し、植民地主義の掃蕩に努めつつ、遅れた工業化などをより上げる等々、経済開発を促進するため、全面的な開発計画を実施しようとしてゐる。だから、我が国も、この東南アジア諸国の要求に応ずべく、経済協力をおしすすめてゐるわけであるが、この経済協力の分野としては、資本供給、企業提携、技術協力、物資供給などが挙げられよう。だが、それらは、あくまでも相手国の意向によつて成否や大小がさまゐるもので、強制することは適当でない。従つて、例えば、物資供給の面においても、いくら売りたいとも強制的に売することは適当でない。しかし、相手国の要求のくるのを待つだけでは市場開拓の意味に反する。では、最近の東南アジア諸国は、我が国の製品のどのようなものを買つてくれるのであろうか。それは、次の表によつてわかる如く、繊維製品を主とする消費財や、建設その他に必要な資本財など多種類に及んでおり、また、我が国

中国の東南アジア進出について

の総輸出に対するこの東南アジア向け輸出割合が概して多いことである。このことは、我が国の工業製品市場として、東南アジアが重要な地位を占めてゐることにもなる。

このように東南アジアは、我が国にとって重要な市場性を示してゐるが、この同じ東南アジアへめざましい進出振りを示した中国も、我が国と同様に繊維製品を主なものとしてゐる。しかも、中国は、この輸出に際して外貨不足に苦しむ東南アジア諸国に都合のよい形において行おうとしてゐる。すなわち、パートナー方式を採用したり、また、非常に安い値段で売り込んでゐる。例えば、最近、ホンコンに、我が国の製品の値段よりも三割前後も安いメートル四五〇円程度の中国製トロピカルが現れてゐると伝えられるほどである。さらに、この中国の貿易量が近年著しく増加してゐる。例えば、我が国の輸出品と競合する綿布についてみるならば、イ

輸 出 商 品	単 位 100万 ド ル	パーセント
織 維 製 品	294	45.0
化 学 製 品	13	2.0
金 屈 同 製 品	121	18.0
機 械 類	94	14.4
食 糧 類	35	5.4
そ の 他	95	15.2
合 計	652	100.0
輸出総額に 対する割合 (%)	26.1	

この表は1956年のもの
〔経済企画庁統計資料（第142号）〕

インドネシアにおいて一九五三年にはわずか三二万ヤールに過ぎなかつた中国綿布は、一九五四年には一九三六万ヤールとなり、一九五五年には三七六八万ヤール、さらに一九五六年には一億一四〇〇万ヤールと、急速な増加を示している。この一九五六年において、我が国のインドネシア向け輸出綿布は、一億三八五万ヤールであるから、結局、わずか二、三年の間に、我が国のインドネシア向けの輸出綿布に匹敵するほど、中国のインドネシア向けの輸出綿布が増加したわけである。中国の輸出量が増加したのは、ただに綿布におけるだけではない。他の繊維製品はもとより、繊維製品以外の電機具や鉄鋼製品などにおいても、最近の東南アジア市場には中国製品が統々進出してきたと云えられている。ところが、この中国製品の進出が我が国にとって特に脅威だと考えられるのは、いろいろな中国の輸出品目、織雑製品を筆頭に、陶磁器、車輛、セメント、茶など、そのほとんどのものが、我が国の輸出品目と競合する傾向にあると言うことである。

かくの如く、我が国にとって重要な市場たる東南アジアへ、我が国の輸出品目と競合する製品を、我が国より安い値段でどんどん輸出してくるということは、如何に中国は我が国よりまだ工業水準がかなり低い国であると言っても、最近の中国の進んだ社会主義化を背景として、今後にあなどり難いものがある。だから、今後もこの傾向が続かないとも言えない。もし、

今後も進出めざましいものがあるとすれば、あるいは、我が国が東南アジア市場を失うと言うことになるかも知れない。とすれば、確かに深刻な問題に違いない。

(1) 昭和三十三年七月二三日の朝日新聞。

(2) 朝日新聞調査研究編(一九五八・六・一〇)「東南アジア諸国の現情勢」三六二頁—三六三頁。

(3) 昭和三十三年九月一〇日の産経新聞の夕刊。

二

最近の中国の東南アジアへの進出がめだってきたから、東南アジア市場で我が国が締め出されるのではないかと恐れられているわけだが、東南アジアへ進出しているのは、ただに中国だけではない。イギリス・オランダの如きは、中国よりもはるかに早くから東南アジアへ進出している。また、戦後においては、我が国と並んで西独が進出し、さらには、アメリカが進出している。ことに、西独の進出振りめざましく、進出率においては我が国よりも高い驚異的なものである。また、その量においては、イギリス・アメリカはすばらしく、我が国の及ぶところではない。従って、東南アジア市場において、ただに中国だけが問題となるのではなく、東南アジア市場をめざすイギリス・アメリカ・西独・オランダなどの先進資本主義諸国がみな問題となるわけではなからうか。

このように、最近、多くの工業国が、東南アジア市場を求めているのは、世界的な景気の後退期に入ったがために、国内需要の減退を輸出において切り抜けようとするにも基因しているのかも知れない。ところが、東南アジア諸国は、いずれも外貨事情の悪化やインフレに悩み、輸入規模をこれ以上拡大するようなことを期待できない状態にある。だから、広いようであく東南アジア市場をめぐって、主要工業国間の輸出競争が一層激化していることは推測するに難くない。と言うことは、我が国だけが東南アジア市場において深刻に悩んでいるのではなく、他の東南アジア市場をめざす工業国においても、若干の差異はあっても大なり小なり悩んでいることになるのではなからうか。

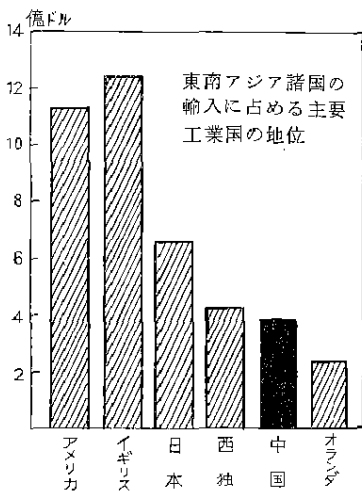
しかし、この東南アジア市場における主要工業国間の競争は、常に行われ、必ず優勝劣敗し、なかなか激烈なものがある。なかには力尽きて、市場から脱落するものもあらわれるわけである。戦後のフランスは、その一例と言えよう。これに対して、優れた経済体勢をもって、強力且つ積極的な政策を打ち立てるならば、市場における重要な地位を占めることになるだろう。戦後のアメリカは、その一例と言えよう。すなわち、いろいろな面に弱体化して行くイギリスに代って進出してきたアメリカは、共産主義諸国に対してはイギリスと共同統、戦線をはっていながら、経済的には、全くイギリスの利を横取りすること

中国の東南アジア進出について。

に努めるが如く、所謂、経済的には鋭く対立し、第二次大戦前にはインドネシアやタイで採取されるゴムや錫は、マラヤに運んでここから第一次加工を行ったのちに外国市場へ輸出されていたものを、戦後のアメリカは、ひそかにインドネシアやタイとの間に有利な協定を結び、これらの国からそれを輸入し、かつてマラヤで加工されていた一部のゴムや錫をアメリカで加工するようになったのである。このことは、当然、イギリスから莫大な利益をうばいとるものである。そればかりではない。インドネシアへますます深くいこんで行ったアメリカは、ゴムをその地で加工するための設備資材をインドネシアへ供与した。だから、インドネシアのゴムのうち、第一次加工のためにマラヤへ向けられる分量はますます減少するようになり、そのため、シンガポールではゴムの加工工場の必要性は次第になくなって行った。従って、加工工場数は非常に少なくなって行った。さらにまた、アメリカは、マラヤ・ゴムの売りにかんする英米協定のなかへ、アメリカが戦時中にその生産を著しく増大した『合成ゴムの一定比率を必ず使用すること』と言う条件を加えようと努力した。そうして、アメリカ国内においてもこれと同調して、政府が国内での天然ゴムの消費を制限することに努めたのである。従って、アメリカにおける天然ゴムの消費量はますます減少し、天然ゴムに代って人造ゴムの消費が増加し、最近に至っては、アメリカにおける天然ゴムの消費量はゴムの

総消費量の半分にも充たなくなつてしまつた。勿論、それは、ゴムの価格をひきさげるためのアメリカの政策である。このようにアメリカがイギリスの独占政策をうちこわすことに努めたために、もはや、ゴムの価格も錫の価格も、イギリスの思うようにはならなくなつてしまつた。つまり、イギリスは、東南アジア市場においてアメリカに利を横取りされてしまつたわけである。このように、アメリカは、これまでイギリスの広い植民地地盤であつた東南アジア市場へ乗りこみ、積極的に利を求め、次第にイギリスをおさえて東南アジア市場においてイギリスと肩を並べるような地位を獲得したと言ふことは注目に値する。

(註) このグラフは経済企画庁統計(第142号)を参考にしたものだがイギリスは10万ポンド未満を省略している等を考慮に入れて作成した。なお中国は中国年鑑及び朝日新聞を参考とした。



かくの如く、東南アジア市場における主要工業国間のたえ間ない激烈な市場拡大競争において、新興のアメリカや根強い地盤にものを言わせるイギリスは、最優位にたつてゐる。ところが、これらに対して、我が国で最近恐れられてゐる中国はと言うと、我が国よりもまだ下位にあつて、東南アジア市場における地位は、アメリカ・イギリスなどと比べものにはならない。こゝまでくると、中国の東南アジア進出を深刻な問題とするよりも、底の深い経済力をもつてすでに東南アジア市場において優位にたつてゐるアメリカや、根強い地盤にものを言わせるイギリスこそ、我が国の東南アジア市場開拓にとって重圧的な存在であり、それこそ深刻な問題ではなからうか。

(1) 経済学講座第九卷宮川実「民族および植民地問題」(青木文庫版)二二六頁。

三

以上の考察によつてもわかるように、東南アジア市場において中国の進出だけが我が国の唯一の悩みではなく、アメリカ・イギリスなども、今後ますます進出しようとする我が国にとつて大きな庄迫であり、悩みであらう。

ところが、この相競い合つてゐる最近の東南アジア市場において、これらの両者を並べみるに、興味深いことを察知することができる。すなわち、アメリカ・イギリスなどは、共産主義陣

総輸出額中に占める特産品輸出の割合 (%)

輸出国	特産品	1937	1953	1954	1955	1956
ビルマ	米	42	75	80	76	75
	茶	52	53	62	62	60
セイロン	ゴム	23	22	16	18	17
	ジュート	24	21	22	21	18
インド	製品	13	19	23	19	23
	同茶	49	29	36	27	22
パキスタン	花	40	46	34	45	46
	ジュート	30	32	31	46	40
インドネシア	ゴ石	17	24	26	23	27
	スズ	8	10	7	6	7
フィリピン	コナット	28	38	40	38	39
	砂糖	38	24	27	27	23
タイ	タバコ	14	10	7	7	9
	米	46	66	51	44	41
タ	ゴム	14	12	15	27	22

IME. International Financial Statistics.

管の拡大化を阻止することに懸命だが、経済攻勢の点には極めて消極的であり、未だに確信ある方針をもたない低迷状態を続けているのに対し、中国は、量的にはまだアメリカ・イギリスに劣るが、質的には極めてめざましい積極的なものがあると言

う、対象的なものを見出すことができる。

すなわち、外貨不足、輸出不振などに苦しんでいる東南アジアに対するアメリカの援助が、名目的には経済援助と称して進出開発になっているが、その実、反共的経済復興援助乃至は軍事性格の強い援助でしかないことである。げんに、戦後におけるアメリカの援助総額のうち、真に経済援助に該当する分は、わずかに全体の一九パーセントに足らずである¹⁾点からも、アメリカの経済援助の性格がわかる。

また、貿易の面においても、多分に植民地的性格がうかがわれる。げんに、アメリカ・イギリスが支配的地位にたっている東南アジア貿易は、輸出が極めて限られた第一次生産品種に集中しているのに対し、輸入は多種多様の工業製品からなっている²⁾。これは、工業製品を売りこんで東南アジアに工業の発達するのを阻止するような貿易形態ではなからうか。だから、如何に政治的独立性を認めた後進国の開発だと言っても、やはり、それは、植民地的性格をもった帝国主義政策によるものと言わなくてはならないだろう。

このように、東南アジア市場において支配的な地位を占めているアメリカやイギリスが、反共的経済復興援助乃至は軍事的性格の強い援助であったり、また、植民地的性格をもった帝国主義政策にもとづく東南アジア市場への進出であるところには、東南アジアの真の経済復興もほど遠いのに無理はない。例

えば、インドネシアの如く、「外貨危機とインフレを交互にくり返さなくてはならないような経済状態から、どうしてもぬけることができないはめに落入り、ここ当分はインフレの脅威にさらされながらも、当面の外貨危機を切りぬけるために現在のような輸入権制度を維持する以外に道がない。」³⁾と云うような状態におかれるのも、アメリカやイギリスが東南アジア経済援助に対して、確信のある方針を打ちたて、積極的な経済攻勢にふみきらない現在において、やむを得ないことではなからうか。

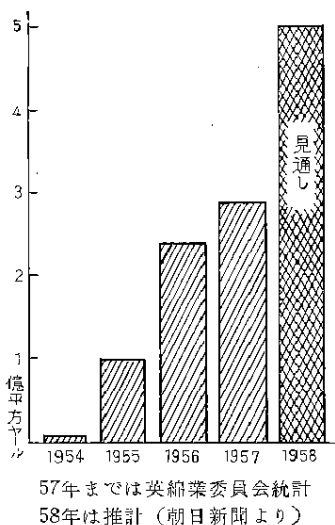
このアメリカやイギリスの東南アジア経済援助に対する消極的な態度にひきかえて、中国は、最近、アメリカの『禁輸』や『封鎖』の圧迫政策のもとにおかれながらも、低利長期の借款など極めて積極的な態度で経済援助にのりだし、東南アジア諸国との貿易額においても、めざましい増加振りをみせてきているなど、全く対象的である。

一九五八年七月の終りから八月のはじめにかけて北京で行われたフルシチョフ・毛沢東

中国とアジア諸国との貿易協定一覧表

国名	調印年月日	調印場所	協定額	支払方法	備考
インド	1954.10.14. 1957.5.25. (修正)	ニューデリー		清算勘定方式、英 決済通貨はイン ドル・ルピー	
インドネシア	1956.11.3		片道1200万 英ポンド	清算勘定方式、 スイング240 万英ポンド	支払協定は1954年 9月1日調印のも を1957年10月31 日まで延長。貿易 協定は1957年2月 1日延長決定
ビルマ	1954.4.24				
セイロン	1957.9.19	北京	保障額 片道9500万 ルピー 努力額 片道16500万 ルピー	清算勘定方式、英 決済通貨はそ の他	協定額は1958年商 品交換協定書のも の
パキスタン	1956.5.10			決済通貨は パキスタンル ピー	この協定は1953年 3月14日以降、毎 年更新。
カンボジア	1956.4.24	北京	片道500万 英ポンド 後150万ポ ンドに改 める	清算勘定方式、 決済通貨は英 ドル	

人民日報各号より作成



会談では、アジアの経済開発に対する中国の役割を、より強化することに了解がつけられたと言われ、また、ソ連も、今後、東南アジア地域向けの経済援助を、中国を通じて行うことになったとも伝えられている。たとえそうでなくとも、すでに中国は、ここ一、二年來、東南アジアへの進出に力を入れていることは、さききのべた通りである。また、左の表によっても、それをうかがうことができよう。そして、この中国の積極的な努力の成果は着々と実を結び、例えば、強力な禁輸措置によって束縛されていたタイやフィリピンなどにおいてすら、最近では中国との直接貿易の再開を要求する声が高まってきている。また、すでに三、四年前から行われているところでは、今後ますます活

潑になる傾向を示している。なかでも、綿布の輸出については全くめざましいものがある。

なお、この中国の東南アジア市場への進出に関連して注目されるのは、最近、東南アジア諸国に共産党の勢力がのびてきたことである。例えば、インドでは、共産党は下院議席五〇〇のうち二七議席を占めているに過ぎないが、それでも野党の第一党であり、一九五七年の総選挙では、共産党支持票は一九五二年の総選挙のときの約二倍になった。また、ラオスでは、本年五月、二〇議席の補充選挙が行われたが、このうち一三議席までを左派系議員が占めた。さらに、インドネシアの共産党は、スカルノ大統領を支持しているため、政府の擁護のもとに着々とその勢力をのばしており、本年六月に行われたジャワ島の二つの主要都市の市長選挙では共産党が勝利を取っている。また、昨年行われた地方選挙では、総投票数の三〇パーセント余り共産党が獲得し、一九五二年の選挙のときの二六パーセントに比べて大きく前進した。なお、カンボジアは、昨年八月新中国承認に踏切ったが、これらは、いずれも中国が政治的にも東南アジアへ進出したことを示すものと言えよう。

この経済的にも政治的にも中国の東南アジア進出がめざましいのに対して、東南アジアにおいてははやもすれば行きつまりの機相を呈してきたイギリスの如きは、ついに、商工業者の貿易代表団を中国に送って、貿易会談を欲すると言っておりさまで

アメリカの『禁輸』や『封鎖』の中国圧迫政策も、少しも中国を傷つけることができず、かえって、資本主義国自身が損害を蒙らなくてはならなくなるのではないかと言われるようになった。このことは、資本主義国の代表たるアメリカやイギリスでさえ、東南アジアにおいて中国に一步譲らなくてはならなくなつたことを意味するのではなからうか。そして、そのことは、同時に、今後ますます繰広げられるであろう中国の経済攻勢を予想して、一つの脅威となっているのではなからうか。

(1) 日本経済新聞社「アジア・アフリカ」一〇二頁。
 (2) IMF, International Financial Statistics, March 1965:

及び日本外政学会「東南アジア」一、五二頁。

(3) 日本評論社一九五七、三(七一九)「世界経済年報」一六六頁。

(4) 昭和三三年八月二七日の日本経済新聞。

(5) 中国国際貿易委員会における南漢侯主席の声明の一部。
 (中国経済年報)「三、九五頁。」

四

アメリカの中国に対する経済的圧迫政策が続けられたにもかかわらず、中国は、最近、東南アジア市場へめざましい進出振りをみせ、資本主義諸国、なかでも特に我が国に対して驚異の目をみはらすに至つたが、このようにめざましい進出をみせた

中国の国民所得の各経済要素別構成 (%)

経済要素別	1952年	1957年 (見込)
国民所得	100.0	100.0
国営経済	19.3	32.3
協同組合経済	1.6	55.1
公私公営経済	0.7	7.3
資本主義経済	7.0	—
単独経営経済	71.4	5.3

「人民中国」1957年11月号
 (第一次五ヶ年計画の成果)

のは何故であらうか。

それには、まず第一に、中国の経済構造の変化したことを挙げなくてはならない。中国が第一次五ヶ年計画の実施に入る直前の一九五二年においては、右の表にみられるが如く、国民経済のなかで社会主義経済要素としての国営経済は、すでに指導的な地位を占めていて、相当に大きな力をもってはいたが、また、それは、国営経済が資本主義経済と単独経営経済にとりかこまれていた。ところが、第一次五ヶ年計画も終りに近づくと、資本主義経済の分野が全くなくなり、単独経営経済の比重もわずかに五パーセントと、とるに足らないものとなり、社会主義的要素が中国の経済分野で圧倒的な地位を占めるに至つた。このことは、中国の生産力を計画的に急速に発展させる

ための極めて重要な条件であることは言うまでもなからう。
 第二に、これによっておこる生産力の発達を挙げなくてはならない。最近の中国における生産力の発達が如何にめざましいものであるかについて、例えば、一九五七年一〇月一日の『人

工農業・運輸業の発展速度

項目	1952年を100とした1957年の数字	年平均増大速度	原計算を100とした1957年の数字
工業生産総額	223.4	17.4	112.7
生産財	290.2	23.7	128.1
消費財	179.4	12.4	99.8
農業生産総額	126.4	4.8	102.5
食糧	123.7	4.3	103.2
綿花	115.1	2.9	91.7
鉄道貨物量	193.8	14.1	104.3
自動車道路貨物運送量	503.2	38.2	154.5

国家計画委員会責任者の談話による [1957年9月30日北京発新華社電]
 (1958年度版「中国年鑑」p.153)

中国の東南アジア進出について

民日報』は、中国の工業生産総額が、すでに一九五六年で五年計画最終年度の指標五三五・六億を九・五パーセント上回って達成され、一九五七年の生産総額は、五ヶ年計画を一二・七パーセントも上回って達成されよう¹⁾と伝え、また、この間の労働の生産性も、一九五二年を一〇〇とすれば、一九五七年においては、一五五と向上される見込みだと言っている。そうして、解放前においては製造することのできなかつた新しい高度の技術を必要とする多くの製品も、次々と生産されるようになったことも見逃すことはできない。しかも、それは、ただに工業だけにみられるのみでなく、あらゆる産業にみられることは、高く評価して然るべきところであらう。

第三に、華商(華僑)の活躍のめざましいことも挙げなくてはならない。華商は、最近急に東南アジアへ進出したのではないが、彼等は、あたかも東南アジア諸国の原住民から商業をとりあげ、原住民をもつばら農業者たらしめ、零細な原住民の農産物を集めたり、輸入された商品を原住民に売りさばくことを独占的な事業とし、双方から手数料を取って生計をたてている寄生的な存在において、各地に広く分散している。現在、この華商の数は、東南アジア諸国に一、三〇〇万人以上にも達し、東南アジアの総人口の七パーセントに当るわけだが、その東南アジア市場における力は、それどころではない、例えば、我が国の貿易商社の取引相手の七、八割までが華商であると言

南東アジア諸国における
華商人口

国名	華商人口 (万)	総人口に 対する%
フィリピン	16	0.7
インドネシア	200	2
ビルマ	36	2
タイ	370	18
ラオス	5	2
カンボジア	22	5
北ベトナム	8	0.7
南ベトナム	64	6
マラヤ	220	35
シンガポール	92	73
ホンコン	250	99
マカオ	26	96
英領ボルネオ	22	22
計	1331	平均7

昭和33年7月17日の朝日新聞

われるほどであるから、如何に彼等の力が大きいか推測できよう。だから、この東南アジアにおける華商が、中国製品以外の輸入製品をポイントしたり、彼等にとっても有利な安い中国製品を特に歓迎すると言ふことになれば、東南アジアにおける中国製品の増加は当然であろう。なお、華商は、貿易において中国の進出を助長するだけでなく、最近では華商の教育プログラムに共産主義思想を注入しようとするところがみられるなど、彼等が政治的にも中国の進出を助長するのに大きな役割を果たしているからではなからうか。

第四に、中国の東南アジアに対する経済政策を挙げなくてはならない。すなわち、アメリカが、援助に対して消極的であり、また、軍事的援助の色彩をおびているのに対し、中国の援

助は極めて積極的である。例えば、一九五八年八月一日に北京を訪問したシアヌーク、カンボジア首相との会談におけるが如く、無償且つ無条件で小型鉄鋼コンピナート(総合企業)を建設することを約束したり、また、思いきった低利長期の借款(金利は大体年二分五厘、返済は一〇年以上の延払い)を与えるなど極めて積極的な経済援助政策を押しすすめている。さらに貿易の面においても、東南アジア諸国へ売り込む商品の安いことは、さきにも述べた通りであるが、この売り込み方も巧妙をきわめている。例えば、相手国に有利

な現地通貨による決済で通商協定を結ぼうとしたり、外貨不足や経済的に苦しい立場にあるインドネシアの如き国とは、パートナーで輸出不振に悩む原料品を輸入して、その代りに中国の綿製品などを輸出すると言うやり方を採用したり、またシンガポールなどでは、中国銀行が保証して信用状を開いて、着荷後六〇日乃至九〇日払いでとりきめたり、さらには輸入支払期限のとき先残っている分について滞貨融資を行い、その際の金利及び倉庫料を中国側で負担すると言うサービス振りであり、また、注文から販売までの間で価格が下がった場合にも、その分を中国側で補償すると言った、至れり尽せりの方式をとっている。なお、中国は、東南アジアへの輸出だけに努めるのではなく、最近では、東南アジアの有力な買手となってもきているなど、

極めて積極的な政策にもとずいていと言えよう。

第五に、最近、主な資本主義諸国に景気後退の様相が深まっていることも挙げなくてはならない。これにはまずアメリカが問題である。大統領の経済報告はいかにも楽観的であったが、一九五八年のはじめから景気後退のテンポは非常に早く、ことに工業生産などの減退は著しいものがあつた。また、失業者数もすでに二月に五百万人を越えると言う、一九四一年以来のもので、決して楽観的なものではなかつた。従つて、この対策として金融面や財政面などにおいて景気回復をはかりうと努め、最近やうと底をついたようなわけで、東南アジアに対する本格的な援助にまで手がとどかなかつたと言ふようなきまでであつた。このような景気後退は、ただにアメリカだけにおこつた問題でなく、資本主義諸国における共通した傾向である。だから、東南アジアに対する経済援助どころか、自国の景気回復策として輸出市場を求めて東南アジアへ手を出してくる言ふ国が多くなる。しかも、なかには旧来からの帝国主義にもとずいて後進国を犠牲にしてでも目的を達成しようとするものもでてくる。それらを東南アジア諸国で歓迎するようにはさすがない。中国などに求めようとするのは当然であらう。

- (1) 中国研究所編「中国年鑑」一九五八年度版、一五五頁。
- (2) 飯塚浩二「世界史における東洋社会」一六四頁。
- (3) 昭和三十三年七月一七日の朝日新聞。

中国の東南アジア進出について

- (4) Christian Science Monitor, January 23, Skinner op. cit.: 9.65

- (5) 今なお目的の完遂のためオランダの潜水艦が近海に出没していると言われる。(昭和三十三年九月一日及び四日の朝日新聞)

新関

五

では、最近のこの中国の東南アジアへの進出振りから、ついには東南アジア市場から我が国が縮出されていくのではなからうかと言ふ、工業国たる我が国にとって、非常に深刻な問題が提起されるかも知れない。

だが、最近の中国の進出振りだけでもって、東南アジア市場における我が国の将来をただちに判断することは非常にむづかしい。何故ならば、たとえ今後とも中国の各種の工業発達を背景として輸出の増加がめざましく続くものとしても、中国と我が国の関係が、必ずしも現在のままとは限らない。また、幾多の先進工業国や市場たる東南アジア諸国などとのあらゆる関係も、今後、いろいろな関係を生みながら變つていくに違いない。勿論、その間にあつて、各国の経済も科学も、それぞれ變つていくに違いない。従つて、それらを総合的に考察しなければならぬ。しかし、それらの中には考察し難いものも含まれている。だから、実際においては、この問題を解明することは

不可能に近いのではなからうか。それにも拘らず、ただ最近の顯著になった部面をとりあげ、想像にまかせて結論を急ぎ、我が国が東南アジアから締出されるかどうかを論ずることは甚だ危険であらう。

たとえば、外部からの中国圧迫¹⁾によって、中国の進出は阻止され、やがて我が国の見透しも明るくなるだろうと考えるものもあるかも知れない。それは、最近の中国をとりまくあらゆる状態が、いかにも中国を圧迫しつつあるように見えるからかも知れない。げんに、東南アジアにおける共産党の弾圧運動や、華商を締出せうとする動きや、さらには、金門島近辺におけるアメリカの干渉などは、その一部と言えるかも知れない。ことに、小売や卸や貿易業などを外国人にさせないようになしよとする東南アジアにおける動きは、明らかに華商締出し策である。従つて、今後、ますますこのような傾向が強くなりそうに思えるかも知れない。

だが、実際には、容易に華商を締出せそうもない。締出すどころか、かえつて中国は、この華商をして日本品不買を呼びかけたり²⁾しており、華商の活躍はますます活潑なるものがある。また、金門島近辺におけるアメリカの干渉も、戦争にまで発展しそうもないなど、中国の経済攻勢は、いろいろな外部からの圧迫にも拘らず、ますますさかんなるものがある。すなわち、一九五八年の東南アジア貿易計画を、約五億二千万ドルと言う

前年より約二割増加ときめ、その達成に努めて居り、また、この貿易増大をささえる生産計画においても、一九五八年からはじまった第二次五ヶ年計画には、この五年間に現在の二倍の工業生産を行おうと言う増産計画をたて、ますます進んだ社会主義化によって、この達成に努めている。そして、すでに一九五八年における生産は、農業では前年の二倍、工業では前年の六割増の増産が確実と言われ、綿花の如きは世界第一位と言う増産振りであるから、綿製品の出産量の増加はもとより、各種製品の輸出量は大いにのび、東南アジアへの進出は、さらにめざましくなる可能性が充分ある。

しかし、この場合、東南アジアに対する中国の貿易条件よりも、はるかに東南アジア諸国にとって有利な条件をもつて行くことができれば、如何に社会主義国たる中国と言えども、東南アジアへ輸出をはからうとする限り、障壁となるだろう。だが、実際には、そのような国が、現在の資本主義諸国の中に存在しているだろうか。

かりに、我が国が、いろいろな利点を生かして東南アジア市場において中国と競争するとすれば、どうなるであらうか。少くとも、我が国においては、業界や企業が個々に対策を講ずる程度では対抗し難いから、結局、業界と政府とが協力して対抗することになる。そうなれば、工業技術の優越さと経済構造の優越さとの競争となる。しかし、最近の中国の工業技術の進

歩をみるに、次第にその工業技術差は少くなっているのに気付く。従って、少くとも中国製品と競合する場合には、中国に勝つことは不可能に近いのではなからうか。ことに、原料を中国で大量に生産することのできる綿製品に至っては、中国にたちうちできないことは明らかである。

このうべてくると、中国の東南アジア進出によって、我が国の見透しは、悲観的な見解以外の何も出でこないように聞えるかも知れない。だが、必ずしもそうではない。たとえ対外問題を考慮の外に置いて、充分なる市場調査に基づいて行

東南アジア諸国のヨーロッパ・米・日本からの輸入構成 (%)

輸入商品	1938年	1950年	1956年
食糧・飲料	9.2	10.6	10.6
繊維品	33.5	20.1	14.6
化学製品	6.4	11.7	8.6
金属・同製品	11.9	12.8	13.7
機械類	17.7	24.7	26.9
その他	21.3	20.1	25.6
合計	100.0	100.0	100.0

U. N. A Study of Trade between Asia and Europe. 及び経済企画庁資料などによつて作成

ならば、従来通りでないにしても東南アジア市場をただちに失いはしないだろう。しかし、調査以前においては推測の域を越えない。だが、最近の東南アジア諸国の輸入傾向が、消費財から次第に資本財に重きを置くように変わってきているのに、我が国の東南アジア諸国への輸出品構成は、六一頁の表に示すが如く、消費財の出める割合が依然として余りにも多い。だから、今後は、東南アジア諸国の輸入傾向に適應するような輸出品に力を入れて行くようにしたり、また、最近の中国製品の輸入状況に基いて、中国製品とたちうちできそうもないものは、できるだけさけるようにしたり、質的な面において中国製品との競合をさけることに注意を払ったり、さらにまた、貿易協定を結ぶ場合にも、それぞれの国情に應じて、強力な経済援助計画に基づいた、誠意のあるものでおしすすめるように努めるなど、いろいろな部面を積極的に改善して行くならば、また工業水準において優っている我が国が、ただちに、東南アジア市場を失うと言ふ、悲観的な見解にのみ走ることもなくてすむのではないかと思われる。

ことに、我が国の対外関係を合せ考えるならば、たとえ中国との関係が現在のままとしても、例えばアメリカの積極的な協力を得て、アメリカ原産の加工輸出と言ふ形をとるなど、他の国と共同して行けば、まだ、対抗できる可能性もないでもないだろう。

だが、このように、あらゆる点を総合的に考察せずして、主として東南アジア市場を調査することにおいて、進出の余地を考察したり、他国との協力をまわって期待するのならば、その結論乃至は見透しは、ややもすれば希望的観測に終る筈がある。従つて、それでは真に明るい見透しとは言えないのではなからうか。

思うに、インドが工業化して主としてイギリスの市場問題をひき起し、今度は中国が工業化して我が国の市場問題をひき起すと言うことは、やがては、また、後進国とされている他の東南アジア諸国の中から工業化された国がでて、さらにまた深刻な市場問題をひき起すのではなからうか。そうなれば、先進諸国の工業が市場問題に当而するだけでなく、工業化された後進国自体もまた市場問題に当而することにならう。しかも、中国の如き社会主義國の工業化の場合には、先進資本主義國の市場問題の方がより深刻となる可能性が強い。だが、そうであるからと言って後進国を工業化させない古い政策をとつていたのでは、遅れをとる。従つて、後進国の工業化に努めざるを得ない。ところが、それは、さきへのべた如く市場問題をひき起す。しかも、社会主義工業國が生れれば、先進資本主義工業國はより深刻な問題をひき起すと言う、資本主義工業にとつて終始悲觀的なものがつきまとうのであれば、現在行われている後進国東南アジアの開発援助は、差当つては市場を求めていることにな

らうが、それは、結局、市場を狭めていることになるのではないかと言う、極めて深刻な問題が起つてくる。もし、この理論に間違いがなければ、この問題こそ、資本主義工業國たる我が国にとつて、より基本的な、より深刻な問題ではなからうか。

しかし、最近の中国の東南アジア進出問題も、また、このより基本的な深刻な問題も、諸國間の関係さえ、親密な友好関係にすぎなげ変えられ、共存共栄の線にそうならば、それほど深刻な問題ではなくなるのではなからうか。イギリスが中国と貿易會談を欲するのも、このためであらう。また、そうしてこそ、白国の經濟發展を望むこともでき、問題を解消することができるとはなからうか。

- (1) 主として武力にうつつたえる場合。
- (2) 昭和三年七月一七日の朝日新聞。
- (3) この呼びかけは、一九五八年七月六日のものをさす。(昭和三年七月一七日の朝日新聞から)